

事務事業名	きめ細かな交付金 自然エネルギー整備事業		所属部局	総合政策部		単位番号		2125			
			所属課室	地球温暖化対策室		課長名		依田昭造			
	☐ 実施計画事業		所属担当	地球温暖化対策室		担当者名					
基本政策	基本計画体系	IV	快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
		19	自然環境の保全と活用		01	一般	04	01	05	09	01
政策		32	自然と共生する地域づくり	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業						
施策					☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度) 年度)			法令根拠							
	☐ 期間限定複数年度 (年度) 年度)										
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 平成22年度の国の補正予算に計上された「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」に基づき交付される「きめ細かな交付金」を活用し、自然エネルギーの有効利用を推進する事業。 具体的には、芦安山岳館にペレットストーブと、金山沢川水力発電所へ遠隔監視カメラを設置する。 尚、遠隔監視カメラの設置事業は、23年度に繰り越された。			事業費の主な内訳 (22年度)							
				項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)	
				備品購入費		311					
										計 0	

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	芦安山岳館にペレットストーブを設置
23年度活動予定	金山沢川水力発電所へ遠隔監視カメラを設置する。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
芦安山岳館 金山沢川水力発電所	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
山岳館の空調設備の使用を抑え電気使用料を削減する。 発電所の効率的な維持管理を行うことにより発電量を確保する。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
公共施設からCo2排出量が減り温暖化対策が推進される。	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 設置したストーブ台数	台
イ 工程会議開催回数	回
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 箇所数	箇所
イ	
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 電気料金	円
イ 発電量	kwh
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 公共施設におけるCo2の排出量	t
イ	

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円		196	2,579			
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円		115	1,720			
		事業費計 (A)	千円	0	311	4,299	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人						
		延べ業務時間	時間						
		人件費計 (B)	千円	0	0	0	0	0	0
		(A)+(B)	千円	0	311	4,299	0	0	0
活動指標	ア	台		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
	イ	回		4.0					
対象指標	ウ								
	ア	箇所		2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
成果指標	イ	円	5,156.0	3,758.0	2,500.0	2,500.0	2,500.0	2,500.0	2,500.0
	ウ	kwh		496,530.0	600,000.0	650,000.0	700,000.0	740,000.0	740,000.0
上位成果指標	ア	t	7,114.0	7,180.0	7,106.0	7,032.0	6,958.0	6,884.0	6,884.0
	イ								

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成22年度の国の補正予算に計上された「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」に基づき実施された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	平成22年度限定の事業である。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	特に無い

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている ⇒【内容!】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	22年度のための事業である。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	

事務事業名	きめ細かな交付金 自然エネルギー整備事業	所属部	総合政策部	所属課	地球温暖化対策室
-------	----------------------	-----	-------	-----	----------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 自然エネルギーの活用は施策の重点事業とされている。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 温暖化対策の推進と、公共施設管理経費の削減を目指すもので市が実施することは妥当である。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 事業自体は単年度であるが、上位目的は適切である。ペレットストーブの導入は今後も継続していく計画である。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 ストーブ導入を計画的に行うことにより成果の向上を目指すことが出来る。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 休止・廃止したら現状が維持されるのみで、成果の向上は図れない。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 事業費のみであり削減の余地は無い。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 最低限の人員で行っている。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 公共施設への事業であり公平公正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	国の緊急経済対策を受けての単年度事業であるので確実に事業実施する。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①無し																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果	新規事業																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	新規事業																					